

日本自然保護協会 平成16年度収支決算書

(平成17年5月26日定例評議員会同意、同日定例理事会承認)

一般会計収支計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ①-②	備 考
(収入の部)				
1. 基本財産運用収入	640,000	442,613	197,387	
2. 会費収入	103,150,000	98,753,710	4,396,290	
普通会費収入	81,850,000	77,156,000	4,694,000	注1
団体会費収入	13,100,000	13,317,710	-217,710	
賛助会費収入	8,200,000	8,280,000	-80,000	
3. 寄付金収入	32,900,000	33,178,048	-278,048	
一般寄付金収入	12,500,000	13,495,863	-995,863	
自然保護寄付金収入	20,400,000	19,682,185	717,815	
4. 事業収入	106,432,147	106,084,726	347,421	
資料販売等事業収入	16,080,000	17,393,356	-1,313,356	
セミナー等事業収入	25,100,000	23,439,223	1,660,777	
受託事業収入	65,252,147	65,252,147	0	
5. 助成金収入	12,000,000	11,999,895	105	
自然保護助成基金助成金収入	4,000,000	4,000,000	0	
日本財団助成金収入	3,400,000	3,400,000	0	
地球環境基金助成金収入	2,000,000	2,000,000	0	
その他助成金収入	2,600,000	2,599,895	105	
6. 雑収入	60,000	79,100	-19,100	
受取利息等	60,000	79,100	-19,100	
7. 特定預金取崩収入	18,342,588	18,342,588	0	
退職給与引当預金取崩収入	9,958,000	9,958,000	0	
事業実施積立預金取崩収入	2,184,588	2,184,588	0	
運営基盤整備積立預金取崩収入	6,200,000	6,200,000	0	
8. 基本財産収入	244,928,700	244,953,180	-24,480	注8
定期預金取崩収入	244,928,700	244,953,180	-24,480	
9. その他固定資産収入	1,000,000	1,000,000	0	
保証金戻入収入	1,000,000	1,000,000	0	
当期収入合計 (A)	519,453,435	514,833,860	4,619,575	
前期繰越収支差額	125,374,081	125,374,081	0	
収入合計 (B)	644,827,516	640,207,941	4,619,575	

科 目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ①-②	備 考
(支出の部)				
1. 事業費	214,952,147	202,179,741	12,772,406	注2
保護活動費	22,360,000	17,087,401	5,272,599	注3
調査研究費	31,570,000	28,841,065	2,728,935	注4
普及事業費	33,060,000	32,950,384	109,616	
「自然保護」発行費	29,490,000	28,475,172	1,014,828	
広報事業費	31,060,000	28,283,743	2,776,257	
総合プロジェクト事業費	2,160,000	1,289,829	870,171	
受託事業費	65,252,147	65,252,147	0	注5
2. 管理費	40,200,000	38,132,987	2,067,013	
給与手当	16,030,000	17,442,015	-1,412,015	注2 注5
福利厚生費	1,830,000	2,605,244	-775,244	注2 注5
旅費交通費	780,000	743,080	36,920	注2 注5
研修費	300,000	76,910	223,090	
会議費	1,350,000	774,426	575,574	
通信運搬費	1,900,000	525,334	1,374,666	注5 注6
消耗品・什器備品費	500,000	319,647	180,353	
印刷製本費	850,000	443,624	406,376	注5
光熱水道費	650,000	500,514	149,486	注5
賃借料	10,230,000	9,243,628	986,372	注5
保険料・租税公課	3,100,000	2,814,410	285,590	
負担金支出	390,000	387,552	2,448	
諸謝金	1,600,000	1,543,500	56,500	
雑費	690,000	713,103	-23,103	
3. 特定預金支出	2,800,000	5,091,359	-2,291,359	
退職給与引当預金支出	2,800,000	2,795,435	4,565	注7
事業実施積立預金支出	0	2,295,924	-2,295,924	注3 注4
4. 特定投資有価証券支出	9,958,000	9,958,000	0	
退職給与引当有価証券購入支出	9,958,000	9,958,000	0	
5. 基本財産支出	244,928,700	244,947,422	-18,722	注8
投資有価証券購入支出	244,928,700	244,928,700	0	
定期預金等支出	0	18,722	-18,722	
6. 予備費	500,000	0	500,000	
当期支出合計 (C)	513,338,847	500,309,509	13,029,338	
当期収支差額 (A-C)	6,114,588	14,524,351	-8,409,763	
次期繰越収支差額 (B-C)	131,488,669	139,898,432	-8,409,763	

注1. 会費収入のうち「普通会費収入」に関して、会員の新規登録が目標に届かなかったことや継続登録者が若干減少したことにより、決算額が予算額を約470万円下回りました。

注2. 役職員人件費のうち、各事業にかかった人件費約7,900万円を「事業費」に計上しました。

注3. 「保護活動費」に関して、助成期間が当期から翌期にわたっている助成事業について、翌期の支出分1,299,704円を事業実施積立預金に繰り入れたこと、および職員の補充を行わなかったために一部の業務の進行に変更が生じたこと等により、決算額が予算額を約530万円下回りました。

注4. 「調査研究費」に関して、助成期間が当期から翌期にわたっている助成事業について、翌期の支出分996,220円を事業実施積立預金に繰り入れたこと、および人件費の一部を「受託事業費」に計上したこと等により、決算額が予算額を約270万円下回りました。

注5. 受託事業に関して、事業の実施にかかった人件費および管理費を「受託事業費」に計上しました。なお、事業に関わる直接人件費が当初より増加したことに伴い、事業に関わる間接人件費の振替額が減少し、その結果「管理費・給料手当」および「管理費・法定福利費」が増加しました。

注6. 「管理費・通信運搬費」に関して、メール便の普及に伴って郵送料を各事業費に直接計上したこと、および事務局内のコンピュータ通信環境の整備により通信料の節減を図ったこと等により、決算額が予算額を約140万円下回りました。

注7. 退職給与引当金に関して、満期保有目的の投資有価証券が、償却原価法にもとづく決算処理により4,565円増加しました。それに伴い、定期預金が同額減少しました。

注8. 基本財産に関して、昨年度末に定めた新運用方針にもとづき、定期預金560,000,000円のうち244,928,700円を取り崩して投資有価証券を購入しました。また、満期保有目的の投資有価証券について、償却原価法にもとづく決算処理により、一部の有価証券が24,480円増加しました。それに伴い、定期預金を同額取り崩しました。
一方、同様の決算処理により、一部の有価証券が18,722円減少しました。それに伴い、定期預金に同額を預け入れました。
なお、基本財産額に増減があったものではありません。

一般会計正味財産増減計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
(増加の部)		
1. 資産増加額		
当期収支差額	14,524,351	
什器備品購入額(注1)	2,491,264	
ソフトウェア購入額(注2)	5,195,400	
基本財産投資有価証券購入額	244,928,700	
基本財産投資有価証券増加額	24,480	
基本財産引当預金増加額	18,722	
退職給与引当投資有価証券購入額	9,958,000	
退職給与引当投資有価証券増加額	4,565	
退職給与引当預金増加額	2,795,435	
事業実施積立預金増加額	2,295,924	282,236,841
増加額合計		282,236,841
(減少の部)		
1. 資産減少額		
貯蔵品減少額	452,642	
什器備品減価償却額	1,679,541	
ソフトウェア減価償却額	1,612,217	
保証金減少額	1,000,000	
基本財産投資有価証券減少額	18,722	
基本財産引当預金取崩額	244,953,180	
退職給与引当預金取崩額	9,958,000	
運営基盤整備積立預金取崩額	6,200,000	
事業実施積立預金取崩額	2,184,588	268,058,890
2. 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	2,800,000	2,800,000
減少額合計		270,858,890
当期正味財産増加額		11,377,951
前期繰越正味財産額		876,934,792
期末正味財産合計額		888,312,743

(注1) 調査研究および会員データ管理に使用するコンピュータ機器を購入し、それにかかる費用は調査研究費、広報事業費、受託事業費から支出しました。

(注2) 調査研究および会員データ管理に使用するソフトウェアを購入し、それにかかる費用は調査研究費および広報事業費から支出しました。

一般会計貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
1. 流動資産		
現金・預金	107,228,361	
未 収 金	45,468,581	
貯 蔵 品	1,613,563	
仮 払 金	5,300,370	
前 払 金	191	
流動資産合計		159,611,066
2. 固定資産		
基本財産		
土 地	14,640,000	
投資有価証券	244,934,458	
定期預金等	315,065,542	
基本財産合計	574,640,000	
その他の固定資産		
土 地	987,000	
建 物	10,000	
什器備品	3,518,959	
ソフトウェア	3,583,183	
電話加入権	457,252	
定期預金	7,000,000	
保証金	10,368,430	
退職給与引当投資有価証券	9,962,565	
退職給与引当預金	27,237,435	
運営基盤整備積立預金	127,940,000	
事業実施積立預金	18,295,924	
その他の固定資産合計	209,360,748	
固定資産合計		784,000,748
資産合計		943,611,814
(負債の部)		
1. 流動負債		
未 払 金	17,496,761	
預 り 金	602,310	
流動負債合計		18,099,071
2. 固定負債		
退職給与引当金	37,200,000	
固定負債合計		37,200,000
負債合計		55,299,071
(正味財産の部)		
正味財産		888,312,743
(うち基本金)		(574,640,000)
(うち当期正味財産増加額)		(11,377,951)
負債および正味財産合計		943,611,814

計算書類に対する注記

1. 計算書類を作成するにあたり適用している重要な会計方針は、次のとおりです。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の投資有価証券については、償却原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却について

有形および無形固定資産については、定額法による減価償却を実施しています。

なお、その内容と減価償却額は、下記の4.に記載したとおりです。

(3) 引当金の計上基準について

退職給与引当金は、職員の退職金の支出に備えるため、期末の自己都合退職による退職金として必要な支給金額を計上しています。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金・未収金・仮払金・前払金・未払金・預り金・仮受金を含むこととしています。

なお、資金の前期末及び当期末の残高とその合計（次期繰越収支差額）は、下記の3.に記載したとおりです。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	14,640,000	0	0	14,640,000
投資有価証券	0	244,953,180	18,722	244,934,458
定期預金等	560,000,000	18,722	244,953,180	315,065,542
合 計（基本金）	574,640,000	244,971,902	244,971,902	574,640,000

3. 上記の1. (4)に掲げた資金の各科目の前期末及び当期末残高とその合計額（次期繰越収支差額）は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	一 般 会 計		特 別 会 計	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金・預金	119,100,774	107,228,361	0	0
未 収 金	21,972,509	45,468,581	1,852,500	0
仮 払 金	125,080	5,300,370	0	0
前 払 金	0	191	0	0
合 計	141,198,363	157,997,503	1,852,500	0
未 払 金	15,219,547	17,496,761	1,852,500	0
預 り 金	584,320	602,310	0	0
仮 受 金	20,415	0	0	0
合 計	15,824,282	18,099,071	1,852,500	0
次期繰越収支差額	125,374,081	139,898,432	0	0

4. 有形および無形固定資産の取得価額、減価償却費とその累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	当期減価償却額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,174,000	0	1,164,000	10,000
什 器 備 品	9,014,123	1,679,541	5,495,164	3,518,959
ソフトウェア	5,195,400	1,612,217	1,612,217	3,583,183
合 計	15,383,523	3,291,758	8,271,381	7,112,142

什器備品の当期末残高に関しては、当期に購入による増加額が2,491,264円あったことから、前期末残高2,707,236円より811,723円増加しています。

ソフトウェアに関しては、当期から新たに5,195,400円の取得がありました。

5. リース契約により使用している固定資産について

貸借対照表に計上した什器備品の他、リース契約により使用している什器備品（コピー機等）があります。それらの当期末現在における未経過リース料残高（消費税込）は、1,597,680円となっています。

6. 活用目的を定めて管理している特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与引当有価証券	0	9,962,565	0	9,962,565
退職給与引当預金	34,400,000	2,795,435	9,958,000	27,237,435
運営基盤整備積立預金	134,140,000	0	6,200,000	127,940,000
事業実施積立預金	18,184,588	2,295,924	2,184,588	18,295,924
合 計	186,724,588	15,053,924	18,342,588	183,435,924

- (1) 退職給与引当投資有価証券および退職給与引当預金

退職給与引当金は、昨年度末に定めた固定資産の新運用方針にもとづき、定期預金34,400,000円のうち9,958,000円を取り崩して投資有価証券を購入しました。

また、1.(3)に記した計上基準に沿って、定期預金2,795,435円と投資有価証券4,565円（償却原価法にもとづく増加額）の計2,800,000円を当該資産に繰り入れました。

- (2) 運営基盤整備積立預金

組織運営体制の再編成・整備および業務効率化のための投資等に必要な資金を確保してあるものですが、当年度は会員データ管理システムの再構築に6,200,000円を取り崩しました。

- (3) 事業実施積立預金

年毎の収支予測のみでは成り立たない中長期的かつ計画的な事業の立案・展開に必要な資金を確保してあるものですが、当年度は、助成期間が前期から当期にわたっている2つの助成事業費のうち、当期にかかる支出のために2,184,588円を取り崩しました。

一方、助成期間が当期から翌期にわたっている2つの助成事業費のうち、翌期にかかる支出2,295,924円を繰り入れることとしました。

以 上

一般会計財産目録

平成17年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
1. 流動資産		
現金預金		
現金 手許現金	866,426	
普通預金	84,150,045	
みずほ銀行丸の内中央支店他	45,144,619 円	
三井住友銀行麹町支店他	38,196,120 円	
その他4行	809,306 円	
郵便貯金	460,285	
振替貯金	21,751,605	
現金預金合計	107,228,361	
未収金	45,468,581	
受託金収入	42,272,147 円	
助成金収入	1,016,000 円	
資料販売等収入	2,180,434 円	
貯蔵品 フィールドガイドシリーズ他書籍	1,613,563	
仮払金	5,300,370	
出張旅費他	285,670 円	
立替金 国際会議費他	5,014,700 円	
前払金 投資有価証券経過利息	191	
流動資産合計		159,611,066
2. 固定資産		
基本財産		
土地 天神崎 1,024㎡	14,640,000	
投資有価証券 国債, 政府機関債, 地方債	244,934,458	
定期預金等	315,065,542	
定期預金 みずほ銀行, 東京三菱銀行	314,900,000 円	
普通預金 みずほ銀行, 東京三菱銀行	165,542 円	
基本財産合計	574,640,000	
その他の固定資産		
土地 屋久島 5,708㎡	987,000	
建物 屋久島 59㎡	10,000	
什器備品 コンピュータ他	3,518,959	
ソフトウェア	3,583,183	
電話加入権 03-3265-0521他7回線	457,252	
定期預金 三井住友銀行	7,000,000	
保証金 山路三番町ビル	10,368,430	
退職給与引当投資有価証券 社債	9,962,565	
退職給与引当預金 普通預金 三井住友銀行	27,237,435	
運営基盤整備積立預金 定期預金 三井住友銀行	127,940,000	
事業実施積立預金 定期預金 三井住友銀行	18,295,924	
その他の固定資産合計	209,360,748	
固定資産合計		784,000,748
資産合計		943,611,814
(負債の部)		
1. 流動負債		
未払金	17,496,761	
保護活動「自然保護」発行費 調査費・印刷費他	6,860,669 円	
受託事業費 調査費・印刷費他	8,769,640 円	
管理費 負担金・消費税他	1,866,452 円	
預り金 税金・社会保険料	602,310	
流動負債合計		18,099,071
2. 固定負債		
退職給与引当金	37,200,000	
固定負債合計		37,200,000
負債合計		55,299,071
正味財産		888,312,743

平成16年度補助金等報告書

財団法人 日本自然保護協会

(1) 年間収入(総収入－前期総繰越)		514,834千円(A)	
(2) 補助金等の交付実績額			
名 称	補助金・委託費の別	交付官庁	金額
緑の回廊モニタリング調査	委託費	林野庁関東森林管理局	5,009千円
赤谷・自然再生推進モデル事業	委託費	林野庁関東森林管理局	9,450千円
小笠原国有林南島モニタリング調査	委託費	林野庁関東森林管理局	3,465千円
合 計			17,924千円(B)
(3) 補助金等の年収比率		3%(B/A)	

* 百円単位四捨五入

平成16年度補助金等支出明細書(1)

財団法人 日本自然保護協会

1. 補助金等の名称	平成16年度緑の回廊モニタリング調査		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	群馬県・緑の回廊三国線を含む赤谷プロジェクトエリアにおける自然環境モニタリングの基本方針の策定		
(2) 具体的な内容	自然環境モニタリング検討委員会の設置、モニタリング方針の策定、モニタリング項目の抽出、モニタリング方法の整理・検証		
3. 交付先の公益法人の名称	林野庁関東森林管理局		
4. 交付実績額			5,009千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			3,100千円
(2) 一般管理費			640千円
(3) その他の管理費			0千円
	合計		3,740千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			0千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	旅費	検討委員、作業委員	900千円
	現地視察保険料	保険会社	10千円
	印刷製本費	印刷・コピー業者	260千円
	消耗品費	一般店	99千円
	合計		1,269千円
7. その他			0千円
	合計		0千円
8. 再補助・再委託等の割合			0%(B/A)

平成16年度補助金等支出明細書(2)

財団法人 日本自然保護協会

1. 補助金等の名称	平成16年度自然再生推進モデル事業		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	群馬県・赤谷プロジェクトエリアの生物多様性の復元に向けた、地理情報システムの整備およびモニタリング調査の実施		
(2) 具体的な内容	GISシステムの整備、モニタリングサイト設定調査、猛禽類分布調査、猛禽類繁殖モニタリング調査、中小型ほ乳類モニタリング予備調査		
3. 交付先の公益法人の名称	林野庁関東森林管理局		
4. 交付実績額			9,450千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			3,150千円
(2) 一般管理費			1,230千円
(3) その他の管理費			0千円
	合計		4,380千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			0千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	旅費	検討委員、調査員	1,620千円
	謝金	調査員	2,060千円
	物品購入費	一般店	1,140千円
	消耗品費	一般店	250千円
	合計		5,070千円
7. その他			0千円
	合計		0千円
8. 再補助・再委託等の割合			0%(B/A)

平成16年度補助金等支出明細書(3)

財団法人 日本自然保護協会

1. 補助金等の名称	平成16年度小笠原国有林南島モニタリング調査		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	小笠原諸島・南島における有効な自然環境保全対策を検討するための基礎情報の収集		
(2) 具体的な内容	微地形調査、植生調査、および植生回復工事箇所における植生回復状況調査の実施、現地会議の開催		
3. 交付先の公益法人の名称	林野庁関東森林管理局		
4. 交付実績額			3,465千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			1,700千円
(2) 一般管理費			530千円
(3) その他の管理費			0千円
	合計		2,230千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			0千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	旅費・調査費	調査員	1,110千円
	会議費	借室先	40千円
	印刷製本費	印刷・コピー業者	50千円
	消耗品費	一般店	35千円
	合計		1,235千円
7. その他			0千円
	合計		0千円(B)
8. 再補助・再委託等の割合			0%(B/A)